

2002年度・2003年度の景気予測（年央修正見通し）

- 緩やかで短命な景気回復の始まり -

(株)浜銀総合研究所（社長 遠山悌二郎）では、前回予測（2002年3月15日発表）以降の経済情勢の変化や、先日内閣府から発表された2002年1～3月期のGDP統計などを踏まえて、景気予測を改訂いたしました。そのポイントは以下の通りです。

予測のポイント

2002年度：実質経済成長率-0.3%

- 海外景気の持ち直しや既往の円安を背景に輸出が増加し、年度を通じて景気回復の先導役となることが見込まれる。輸出の増加を受けて生産も回復基調で推移しよう。しかしその一方で、国内需要は上期を中心に足取りの重い展開が予想される。すなわち、輸出の回復などにより企業収益は改善に向かうものの、企業が有利子負債の返済など収益体質の強化を優先するなかで設備投資の回復は下期へと先送りされる可能性が高い。また、夏のボーナスが前年割れとなるなど家計所得の減少が続くことを背景に、個人消費は総じて弱含みで推移すると見込まれる。この結果、上期は景気回復の動きがやや足踏みし、その後下期から景気は緩やかに回復しよう。2002年度の実質経済成長率は-0.3%と2年連続のマイナス成長を予測した（足下の輸出や生産の持ち直しなどを踏まえて、前回3月時点の予測値-0.6%を上方に修正）。

2003年度：実質経済成長率+0.8%

- 企業が人件費の抑制に取り組むなかで、雇用・所得環境の改善は鈍く、個人消費は微増にとどまると見込まれる。また、緊縮財政の下で公共投資は引き続き景気に対して抑制的となろう。しかしその一方で、企業の体質強化が徐々に進み、投資余力が増すことなどから、設備投資が緩やかながらも増加基調で推移すると見込まれる。また、米国景気の拡大を受けて輸出は引き続き景気をけん引しよう。2003年度の実質経済成長率は+0.8%と、企業部門主導での緩やかな回復を予測した。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回3月予測	
	2001年度 実績	2002年度 見通し	2003年度 見通し	2002年度 見通し	2003年度 見通し
実質国内総支出 (GDP)	1.3	0.3	0.8	0.6	-
民間需要寄与度	0.8	1.2	0.6	1.3	-
公的需要寄与度	0.0	0.4	0.0	0.4	-
海外需要寄与度	0.5	0.5	0.3	0.2	-

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 北田英治
TEL 045-225-2375 FAX 045-225-2199

1. 予測の概要

輸出をけん引役に景気は底入れ

先日内閣府から発表された2002年1～3月期の「GDP（国内総生産）速報」によると、同期の実質GDP成長率（季調値）は前期比+1.4%（年率+5.7%）と4四半期ぶりにプラスに転じ、景気の底入れを裏付けた（図表1）。需要項目別にみると、米国を起点とした海外景気の持ち直しや既往の円安効果などを背景に輸出が前期比+6.4%と6四半期ぶりに増加し、1～3月期の成長を大きくけん引した。品目別には、米国向けの自動車や、アジア向けの鉄鋼、プラスチックなどの増加が顕著である。

また、国内需要では、個人消費が消費マインドの改善などから2四半期連続増加の同+1.6%と堅調に推移したことが成長率の押し上げに寄与した。公共投資も同+4.1%と2四半期ぶりに増加しており、2001年度第2次補正予算の効果が徐々に現れつつあるとみられる。

ただ、個人消費を推計する際の基礎統計である「家計調査」の数値が他の消費関連指標と比べて強めに出ていることから、1～3月期の個人消費は実勢よりも上振れしている可能性が高い。設備投資（前期比-3.2%）と住宅投資（同-2.3%）がいずれも2四半期連続で落ち込んでいる点なども勘案すると、国内民需の基調は依然として弱いと判断される。

民間需要の本格回復への点火は期待しにくい

このようにわが国の景気が底入れするなかで、先行きを展望する上でのポイントは、輸出を起点とする景気回復の動きが、今後個人消費や設備投資につながるのか否かということである。この点に関しては、次の2つが大きな懸念材料となる。

図表1 実質GDP成長率の実績表

（季節調整済、前期比、%）

	2001年				2002年	2000年度	2001年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	1.0	-1.2	-0.5	-1.2	1.4	1.7	-1.3
個人消費	1.9	-1.1	-1.7	1.9	1.6	-0.1	0.3
住宅投資	-4.1	-6.4	1.0	-0.2	-2.3	-1.5	-8.5
設備投資	-2.7	2.6	1.6	-12.0	-3.2	9.3	-3.7
公共投資	8.9	-10.7	2.8	-2.4	4.1	-7.4	-5.8
輸出	-1.8	-4.9	-3.0	-2.6	6.4	9.4	-8.0
輸入	-0.4	-2.6	-4.2	-2.0	-0.0	9.6	-4.7
内需寄与度	1.2	-0.9	-0.6	-1.1	0.7	1.5	-0.8
民間需要	0.4	-0.4	-0.8	-1.1	0.3	1.3	-0.8
公的需要	0.8	-0.5	0.1	-0.1	0.5	0.1	0.0
外需寄与度	-0.2	-0.3	0.1	-0.1	0.7	0.2	-0.5

（シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。）

（内閣府「四半期別GDP速報」）

まず第1に、企業の期待成長率が低下するなかで、企業収益の回復が設備投資の増加に結び付きにくいという点である。内閣府が今年1月に上場企業に対して実施したアンケート調査によれば、企業の予想する今後3年間の実質経済成長率は、年平均で+0.6%とこれまでの最低となっている（図表2）。先行き企業収益は輸出の増加やリストラ効果の出現などによって回復が見込まれるものの、企業は有利子負債の圧縮などによる収益体質の強化を優先するとみられることから、設備投資の拡大は先送りされる公算が大きいといえよう。

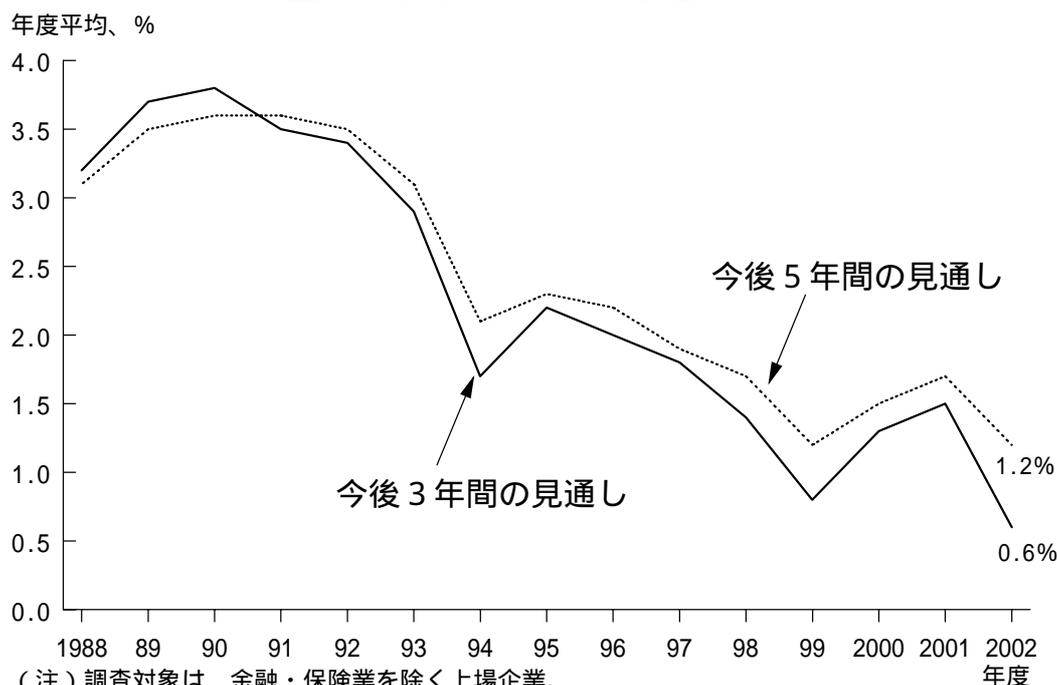
また第2に、企業のリストラ継続によって家計の所得に引き続き強い下押し圧力がかかると見込まれる点である。今後の生産回復に伴って残業手当やパートタイム雇用の増加は期待できるものの、今年度の春季賃上げ率が過去最低となったことが示すように、企業はベース給与の見直しなどを通じた人件費抑制の姿勢を強めている。「日銀短観」などのアンケート調査によれば、2002年度の企業の事業計画は売上高微増の下で、経常利益を前年比2割程度増やす予定となっているが、こうした計画には固定費の大幅な削減が織り込まれている。「法人企業統計」を用いて試算すると、上記のような計画を達成するためには、2002年度の人件費を前年比で8%程度減らす必要がある^(注)。こうした状況下においては、設備投資、個人消費という内需の2本柱の本格的な回復への点火は当面期待しにくいといえよう。

（注）今回の試算にあたっては、2002年度の減価償却費を2002年1～3月期の実績並に前年比で5%削減することなどを前提としている。

頼みの米国景気は先行き緩やか回復

さらに、景気のけん引役が見込まれる輸出に関しても、先行きの回復力には不安材料が少なくない。すなわち、足下の輸出や生産の急速な改善は、IT関連財を中心に絞りすぎた在庫を補充する動きが世界的に生じたことを反映した側面が強いとみられ、こうした動きが一巡した後は、輸出の回復ペースが鈍化する恐れがある。

図表2 企業の予想する中期的な経済成長率の推移



（注）調査対象は、金融・保険業を除く上場企業。
（内閣府「企業行動に関するアンケート調査」）

輸出のカギを握る米国景気をみると、1～3月期の実質GDP成長率は季調済前期比で年率+5.6%という急成長を示したものの、その内訳をみると前期に在庫調整が進んだことによって当期の在庫削減ペースが急激に鈍化したことによるところが大きい（民間在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は+3.5%）。先行き米国景気は堅調な個人消費に支えられて回復基調で推移するとみられるものの、設備稼働率の水準が低いことが示すように、企業が依然として過剰な設備ストックを抱えていることや、労働分配率の水準が高く、企業が今後も人件費の削減に取り組むとみられること、家計の可処分所得に占めるローン支払いの比率が高まりつつあること、などの不安要因も抱えており、成長率は高まりにくいといえよう。

こうした要因を踏まえて、当社では2002年の米国の実質GDP成長率を+2.2%（3月改訂時は+0.9%）、2003年を+2.9%と予測した。米国景気の回復テンポが緩やかななかで、わが国の輸出の回復力も限定的なものにとどまろう。

2002年度は2年連続のマイナス成長、実質GDP成長率は-0.3%

以上を勘案して今後を展望すると、まず2002年度上期は、景気回復の動きがやや足踏みすると見込まれる。海外景気の持ち直しや既往の円安を背景に輸出が増加し、生産も回復基調で推移しよう。しかしその一方で、民間部門の足取りは引き続き重いものとなる可能性が高い。すなわち、夏のボーナスが前年割れとなるなど家計所得の減少が続くことや、株式持ち合い解消の動きから株価の上値が重く消費マインドの改善も限られることなどを背景に、個人消費は総じて弱含みでの推移が見込まれる。また、輸出の回復やリストラ効果の出現により企業収益は改善に向かうものの、企業が借入金の返済など収益体質の強化を優先するなかで設備投資の回復は年度下期へと先送りされよう。2001年度第2次補正予算の効果出現によって公共投資は堅調に推移するとみられるが、景気をけん引するには力不足である。

2002年度下期には、景気は徐々に回復すると見込まれる。輸出が引き続き景気の後押し役となるとともに、落ち込みの続いていた設備投資も企業収益の改善などを背景に下げ止まりが予想される。また住宅投資に関しても、住宅ローン減税の拡充措置の期限（2003年末入居が条件）をにらんだ駆け込み建築が分譲マンションなどで発生すると見込まれることから、景気を下支えしよう。ただ、小泉首相が「国債発行30兆円枠」を堅持していることなどから、2002年度の補正予算による公共事業の積み増しは行われない可能性が高く、公共投資は下期に大きく減少することが避けられない。

2002年度を通じた実質経済成長率は-0.3%と予測した。足下で輸出や生産の持ち直しが明確となったことなどから、3月時点の予測値（-0.6%）を上方に修正している。2002年度は輸出が増加に転じるものの、国内需要の基調が弱いことを映じて、2年連続のマイナス成長になると見込んだ（図表3）。

2003年度は企業部門主導でプラス成長、実質GDP成長率は+0.8%

続く2003年度は企業部門主導での緩やかな回復が見込まれる。企業が人件費の抑制に取り組むなかで、雇用・所得環境の改善は鈍く、個人消費は微増にとどまろう。また、2003年度の予算編成では、国の公共事業関係費は前年度当初予算比で10%程度削減される方向で調整が進められており、公共投資は引き続き景気に対して抑制的となる可能性が高い。しかしその一方で、企業の体質強化が徐々に進み、投資余力が増すことなどから、設備投資が緩やかながらも回復基調で推移することが見込まれる。また、米国景気の拡大を受けて輸出も引き続き景気をけん引しよう。2003年度の実質GDP成長率は+0.8%と3年ぶりのプラス成長を予測する。

ただ、わが国において1%程度といわれる潜在成長率には達しないことから、依然として需要不足に起因するデフレ圧力は残り、物価は引き続き水面下での推移となる。このため、名目GDP成長率は-0.2%と4年連続のマイナスになると見込まれる。

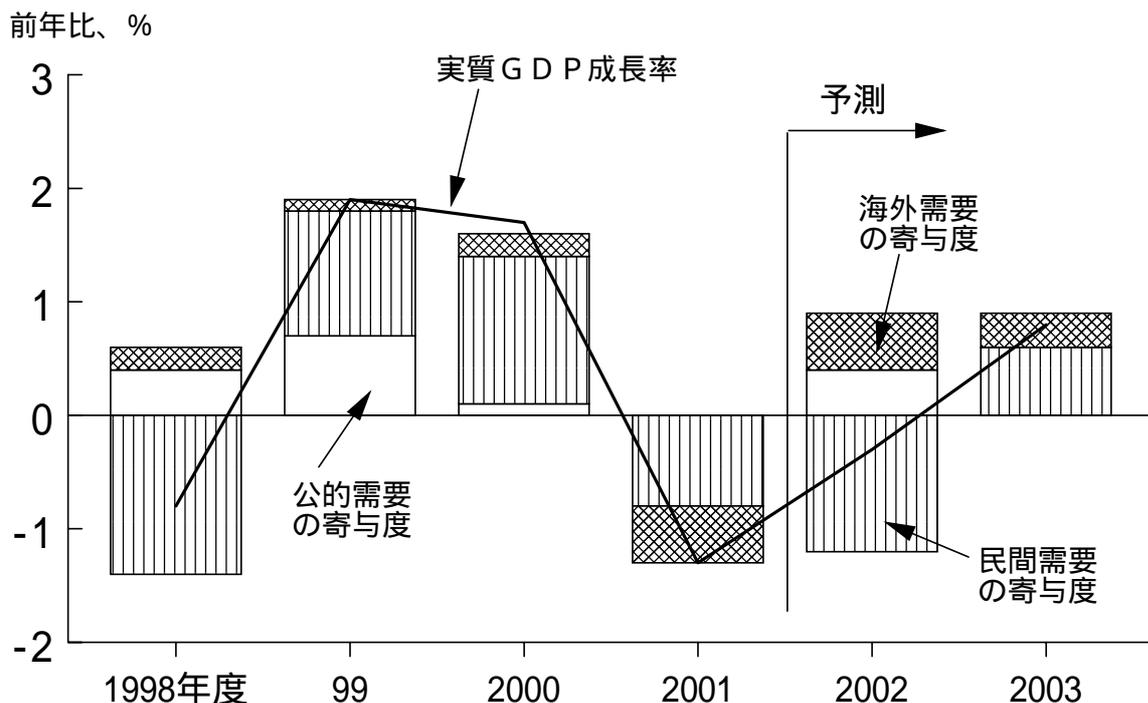
今回も浮揚感の得にくい回復となる公算大

このように、今後想定される景気回復の姿は、輸出主導色の強いものとなる可能性が高い。そのため、景気回復過程において、輸出関連を中心とする製造業と、非製造業・家計部門との景況格差が明瞭になることが予想される。言い換えると、回復の主体に偏りが生じることから、総じて景気回復実感（景気浮揚感）を得にくい回復になると見込まれる。これは、企業部門から家計部門への明るさの波及が弱く、過去最短の拡張期間（21か月）となった前回の回復局面（99年2月～2000年10月）でみられた現象と同じである。

ただ、前回と今回の景気回復力を比較する上で、今回は、99年当時と比べて米国景気の成長が鈍い（99年の米国の実質GDP成長率は+4.1%）、IT需要のような景気の起爆剤が見当たらない（今回はインターネットの拡大や携帯電話の普及という要因あり）、公共投資の削減など構造改革の進展に伴う景気の下押し圧力が存在する、などといった違いが注目される。これらの要因を踏まえると、今回の景気回復力は前回よりも弱いという可能性が高く、それゆえ拡張期間が過去最短を更新する恐れも十分にあるといえよう。

このように景気回復力が弱いなかで財政再建を急ぎすぎると、財政要因から景気の腰折れを招くリスクもある。構造改革を進めるに当たっては、民間部門の活性化に資する改革を優先的に実行することが望まれる。

図表3 実質GDP成長率と内外需別の寄与度



2 . 主要な項目のポイント

(前提条件)

為替レート - - 2002年度後半から再び円安基調へ

- ・ 足下のドル・円レートは、米国景気に対する楽観論の後退や中東・南アジア情勢の緊迫、対米テロ再発への懸念、日本の景気回復期待などから、円高・ドル安基調で推移している。
- ・ 先行きに関しては、日本の輸出回復を受けて貿易収支黒字の拡大が見込まれることが円高・ドル安要因となろう。しかしながら、日本の国内需要の回復基盤は脆弱なことから、日米のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の格差は依然として米国の方が優位である。また、日銀は量的金融緩和の継続を余儀なくされる一方、FRB（米連邦準備理事会）は小幅ながらも金利を徐々に引き上げるとみられ、日米の金利差は先行き拡大方向にある。
- ・ 以上のような要因を踏まえると、足下の国際情勢の緊迫が沈静化すれば、ドル・円レートは再び緩やかながらも円安・ドル高基調で推移すると見込まれる。
- ・ 2002年度平均の為替レートは1ドル = 127.2円、2003年度は131.0円と想定した。

財政 - - 2003年度の公共投資は大幅減の見込み

- ・ 2001年度第2次補正予算の効果出現によって、2002年度前半の公共投資は堅調に推移しよう。しかし、小泉首相が「国債発行30兆円枠」を堅持していることや、景気が底入れしたことなどから、2002年度の補正予算による公共事業の積み増しは行われない可能性が高く、公共投資は年度後半には再び減少しよう。
- ・ 2003年度の予算編成では、緊縮財政の下で国の公共事業関係費が10%程度削減される方向で検討が進められており、公共投資の大幅な減少が避けられない。
- ・ 2002年度の名目公共投資を前年比-2.3%、2003年度を同-8.2%と予測した。

金融 - - 量的金融緩和策は続く

- ・ デフレ基調が続くなかで、日本銀行は予測期間中（2002年度と2003年度）は量的金融緩和策を継続すると想定。そのため、短期金利は引き続き低位で安定した推移となろう。
- ・ 一方、長期金利は運用難の投資家による債券市場への資金流入が金利低下要因となるものの、2003年度には社会保障関係費の増加などによって国債の増発が避けられないことなどから、長期金利はもみ合いながら変動レンジが徐々に切り上がっていくと見込まれる。

(予測結果)

個人消費 - - 雇用・所得環境が厳しいなかで弱含みが続く

- ・ 2002年度の実質個人消費は前年比-0.2%と2年ぶりの前年割れ、2003年度は同+0.2%と微増にとどまると予測。
- ・ 企業が人件費の抑制姿勢を強めるなかで、雇用・所得環境は依然として厳しい。今後の生産回復に伴う所定外給与の増加は見込めるものの、2002年度の春季賃上げ率が過去最低となったことなどを映じて、家計の所得は減少傾向が続こう。
- ・ 2002年度の企業の事業計画には固定費の大幅な削減が織り込まれており、財務省の「法人企業統計」を用いて試算すると、2002年度に売上高微増の下で経常利益を前年比2割程度増やすためには、人件費を前年比で8%程度減らす必要がある。

- ・株式の持ち合い解消の動きなどから株価は上値の重い展開が続くと見込まれ、消費マインドの改善も限られよう。

住宅投資 - - 将来の雇用・所得への不安が住宅取得意欲を抑制

- ・将来の雇用・所得環境に対する不安を背景に、住宅投資は減少基調が続く。住宅金融公庫の融資限度額が2002年度から縮小すること、住宅投資のマイナス要因となる。
- ・ただ、2002年度後半には、住宅ローン減税の拡充措置の期限（2003年末入居が条件）をにらんだ駆け込み建築が分譲マンションなどの一部で発生すると見込まれる。
- ・新設住宅着工件数は2002年度が116.0万戸（前年比-1.1%）、2003年度が114.8万戸（同-1.0%）と予測。
- ・持家の減少が続くことから戸当たり床面積の縮小も継続。GDPベースの実質住宅投資は、2002年度が前年比-2.7%、2003年度が同-1.5%と予測。

設備投資 - - 企業収益は回復するものの設備投資マインドは低調

- ・実質設備投資は、2002年度に前年比-7.8%と大幅に減少した後、2003年度は同+2.3%と増加に転じると予測。
- ・GDPベースの設備投資に半年程度先行する機械受注をみても、2002年1～3月期の実績が前期比-7.4%、4～6月期の見通しも同-0.3%と下落基調が続いており、企業の設備投資意欲は依然として冷え込んだままである。
- ・企業の期待成長率が低下するなかで、収益の回復が設備投資の増加に結び付きにくくなっている。2002年度の企業の経常利益は増益が見込まれるものの、有利子負債の返済など収益体質の強化が優先されることから、設備投資の回復は年度後半へ先送りされると見込まれる。
- ・2003年度は企業収益の体質強化が進み、投資余力が増すことから、設備投資は回復基調をたどろう。ただ、設備投資の中身は合理化・省力化投資が中心であり、能力増強投資は抑制基調が続くとみられる。

輸出入 - - 輸出は2年連続の増加で景気をけん引

- ・海外景気の回復を受けて、輸出は増加基調で推移。ドル・円レートも先行き緩やかな円安が見込まれることから、為替レートも輸出にとって追い風となる。
- ・ただ、世界景気のけん引役である米国景気の回復テンポが緩やかであるため、輸出の回復力も限定的。
- ・GDPベースの実質輸出は2002年度が前年比+3.3%、2003年度が同+4.0%と2年連続の増加を予測。
- ・一方、実質輸入は2002年度が前年比-2.0%、2003年度が同+1.8%と予測。国内需要の基調が弱いことから、輸入の伸びも緩やかとなる。
- ・財別には、IT関連財の生産回復に伴って、国内メーカーの海外生産拠点から電子部品などの逆輸入が増えると見込まれる。
- ・こうした輸出入の動きを受けて、貿易収支の黒字幅は拡大する。2002年度の貿易収支黒字は10.3兆円、2003年度が11.0兆円と予測した。

生産 - - 生産財を中心に緩やかに回復

- ・輸出の持ち直しを受けて、工業生産は生産財を中心に回復基調で推移。
- ・しかしその一方で、国内需要の基調が弱いことから、最終需要財の生産回復は鈍いものとなる。そのため、企業の在庫積み増しのインセンティブは高まりにくく、生産全体の回復テンポは緩やかなものにとどまろう。
- ・鉱工業生産指数は、2002年度が前年比+0.5%、2003年度が同+3.1%と予測した。

物価 - - 国内需要の低迷でデフレ傾向が続く

- ・景気の底入れや原油価格の高止まりなどを受けて、物価は徐々に前年比の減少幅を縮めよう。
- ・ただ、わが国の景気は2003年度にプラス成長に転じるものの、1%程度といわれる潜在成長率には達せず、依然として需要不足に起因するデフレ圧力が残ることから、物価が前年比プラスに転じることは見込みにくい。
- ・国内卸売物価上昇率は2002年度が-1.0%、2003年度が-0.6%、また消費者物価上昇率は2002年度が-0.9%、2003年度が-0.7%と予測した。

以 上

付表1 予測の主な前提条件

	単位	2001年度	2002年度			2003年度		
		実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート	円 / ドル	125.1	127.2	126.1	128.3	131.0	130.0	132.0
名目公共投資	前期比、%	7.4	2.3	1.1	6.2	8.2	3.0	4.7
公定歩合(年度末)	年利、%	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
短期金利	年利、%	0.09	0.09	0.09	0.10	0.11	0.10	0.11
長期金利	年利、%	1.36	1.45	1.39	1.50	1.58	1.53	1.63
米国実質GDP	前期比、%	1.2	2.2	3.7	1.5	2.9	3.1	3.7

(注1) 名目公共投資の前期比は季節調整済の数値。

(注2) 短期金利はユーロ円金利(東京銀行間取引、3か月)、長期金利は新発10年国債の流通利回り。

付表2 新設住宅着工戸数の見通し

	単位	2001年度	2002年度			2003年度		
		実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
新設住宅着工戸数	万戸 (前年比、%)	117.3 (3.3)	116.0 (1.1)	59.6 (2.5)	56.4 (0.4)	114.8 (1.0)	59.1 (0.9)	55.8 (1.1)
持家	万戸 (前年比、%)	37.7 (13.9)	36.4 (3.4)	19.7 (4.0)	16.8 (2.7)	36.1 (1.0)	19.5 (1.0)	16.6 (1.0)
貸家 (給与住宅含む)	万戸 (前年比、%)	45.2 (5.4)	46.0 (1.8)	23.6 (1.7)	22.4 (1.8)	46.0 (0.1)	23.6 (0.1)	22.4 (0.1)
分譲住宅	万戸 (前年比、%)	34.4 (0.7)	33.5 (2.5)	16.3 (6.4)	17.2 (1.5)	32.8 (2.3)	16.0 (2.0)	16.8 (2.5)

(注) 2002年度と2003年度の上期、下期の数値は季節調整前の原数値。

付表3 予測結果の総括表(1) - 国際収支・生産・雇用・物価の見通し

	単位	2001年度	2002年度			2003年度		
		実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
経常収支 <対名目GDP比率>	兆円 %	11.9 <2.4>	13.1 <2.7>	6.1 <2.5>	7.0 <2.8>	14.0 <2.8>	6.4 <2.7>	7.6 <3.0>
貿易収支	兆円	9.0	10.3	5.2	5.2	11.0	5.3	5.7
輸出	兆円 (前年比、%)	46.2 (7.3)	46.9 (1.6)	23.5 (1.5)	23.4 (1.7)	48.7 (3.8)	24.0 (2.4)	24.7 (5.3)
輸入	兆円 (前年比、%)	37.2 (2.8)	36.6 (1.6)	18.3 (3.0)	18.3 (0.2)	37.7 (3.0)	18.7 (2.1)	19.0 (3.8)
鉱工業生産	前年比、%	10.2	0.5	3.0	4.0	3.1	3.3	2.9
失業率	%	5.2	5.4	5.2	5.5	5.5	5.6	5.4
雇用者数	前年比、%	0.3	0.2	0.6	0.2	0.1	0.0	0.1
国内卸売物価	前年比、%	1.1	1.0	1.1	0.9	0.6	0.7	0.5
消費者物価	前年比、%	1.0	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7

(注) 2002年度と2003年度の上期、下期の数値は季節調整前の原数値。

付表4. 予測結果の総括表(2) - 経済成長率の見通し

GDPとその主な内訳

(前期比%)

	2001年度 実績	2002年度 見通し	2002年度		2003年度 見通し	2003年度	
			上期	下期		上期	下期
実質国内総支出(GDP)	1.3	0.3	0.0	0.2	0.8	0.5	0.3
個人消費	0.3	0.2	1.0	0.0	0.2	0.2	0.1
住宅投資	8.5	2.7	2.4	0.5	1.5	0.4	2.9
設備投資	3.7	7.8	2.0	0.8	2.3	1.4	0.8
政府消費	2.8	2.8	1.6	1.5	2.4	1.2	0.9
公共投資	5.8	0.9	1.6	5.4	7.1	2.7	4.0
輸出	8.0	3.3	3.7	0.2	4.0	1.7	4.3
輸入	4.7	2.0	0.1	0.2	1.8	1.0	1.4
名目国内総支出	2.5	1.5	0.7	0.2	0.2	0.0	0.2

主要項目の実質GDP成長率への寄与度

(前期比%)

	2001年度 実績	2002年度 見通し	2002年度		2003年度 見通し	2003年度	
			上期	下期		上期	下期
内 需	0.8	0.8	0.4	0.2	0.5	0.4	0.1
民間需要	0.8	1.2	0.7	0.3	0.6	0.4	0.1
個人消費	0.2	0.1	0.6	0.0	0.1	0.1	0.0
住宅投資	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
設備投資	0.6	1.3	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1
公的需要	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
政府消費	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	0.2	0.2
公共投資	0.4	0.1	0.1	0.4	0.5	0.2	0.2
外 需(輸出-輸入)	0.5	0.5	0.4	0.0	0.3	0.1	0.2

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資

公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資

内需(国内需要) = 民間需要 + 公的需要、外需 = 輸出 - 輸入

国内総支出(国内総生産、GDP) = 内需 + 外需

国内総生産とは、国内に所在する生産者によって生み出された商品やサービスの総額。